



## 平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

定時株主総会開催予定日 平成23年8月30日

配当支払開始予定日

平成23年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	3,449	—	6	—	12	—	△22	—
22年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益 23年5月期 △29百万円 (—%) 22年5月期 —百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年5月期	△886.86	—	△1.4	0.5	0.2
22年5月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 —百万円 22年5月期 —百万円

(注)1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対増減率については、記載していません。

2 23年5月期の「自己資本当期純利益率」「総資産経常利益率」は、期末総資産額、期末純資産額をもとに算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年5月期	2,487	1,660	65.2	62,727.11
22年5月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年5月期 1,623百万円 22年5月期 —百万円

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対増減率については、記載していません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	245	△355	374	1,057
22年5月期	—	—	—	—

(注)当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期の数値及びこれに係る対増減率については、記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	26	—	—
23年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	28	—	1.8
24年5月期(予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00		48.3	

(注)1 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、22年5月期の「配当性向(連結)」「純資産配当率(連結)」は記載していません。

2 23年5月期の「純資産配当率」は、期末純資産額をもとに算出しております。

### 3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,830	7.0	45	—	47	—	18	—	710.58
通期	3,795	10.0	136	—	142	—	58	—	2,278.15

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 株式会社アールモバイル、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	25,875 株	22年5月期	25,875 株
② 期末自己株式数	23年5月期	— 株	22年5月期	1,331 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	25,567 株	22年5月期	24,544 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	3,386	1.1	29	△51.3	36	△51.9	△15	—
22年5月期	3,349	△1.7	60	—	75	—	31	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	△598.00	—
22年5月期	1,295.38	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年5月期	2,426	—	1,630	—	67.2	—	63,012.55	
22年5月期	2,131	—	1,619	—	76.0	—	65,983.54	

(参考)自己資本 23年5月期 1,630百万円 22年5月期 1,619百万円

##### 2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,744	2.4	42	—	16	—	638.01	
通期	3,595	6.2	129	257.7	54	—	2,111.00	

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・平成23年5月期より連結財務諸表を作成しております。

・当社は平成23年7月22日に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

決算資料は開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	26
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
製造原価明細書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 重要な会計方針の変更	41
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
(リース取引関係)	44
(デリバティブ関係)	45
(退職給付関係)	45
(ストックオプション等関係)	45
(税効果会計関係)	46
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	47
(貸貸等不動産関係)	47
(持分法損益等)	47
(関連当事者情報)	47
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	48
(1) 役員等の異動	48
(2) その他	48

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による国内景気対策や新興国の経済成長を背景に、一部に景気回復の兆しが見られるものの、円高やデフレの長期化等、依然として厳しい状況となりました。また、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は各地に甚大な被害をもたらし、個人消費の低迷や電力不足が懸念される等、景気の先行きが不透明な状況となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、情報機器の入替えが動意を見せてはいますが、傾向として陳腐化の進んだ商品回収が増加にあり、更に同業他社との競争が激化する等、中古情報機器業界全体の仕入環境は、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001(ISMS)並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制をアピールし、リース・レンタル会社、一般企業を対象とした仕入の営業力を強化いたしました。

また、直営店舗8箇所及び通信販売等において個人向け販売にも注力し、法人向け販売と併せ販売部門を強化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,449,549千円、営業利益6,321千円、経常利益12,050千円、当期純損失22,675千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### イ 引取回収・販売事業

引取回収事業につきましては、引取回収依頼件数が85千件、中古情報機器等の入荷台数が638千台となり、一方、販売事業につきましては、ショップ並びにインターネットによる個人向け販売は好調に推移いたしました。輸出を主とする中古情報機器取扱業者向け販売は、円高の営業を受けて低調に推移いたしました結果、売上高は2,842,465千円、営業損失110,905千円となりました。

#### ロ レンタル事業

レンタル事業につきましては、今期重点施策として積極的な営業を展開した結果、一般法人向けレンタルが好調で、売上高607,083千円、営業利益117,227千円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復局面も微妙な状況下であり、企業収益も好転の兆しがあるものの、中古情報機器業界全体の仕入環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

引取回収事業は、主要仕入先のリース・レンタル会社と一般法人等への仕入を更に強化する為、本年6月に本部営業組織を一本化し、首都圏を中心に営業強化を目指します。

また、今年度から「株式会社スマート スタイル クリエイト(出資会社)」においても、買取り・販売を開始しており、従来以上に中小企業及び個人にも注力いたします。

販売事業は、種々の改革案を実施し、インターネットについては品揃えを充実させ、また、ショップについては、ペリフェラル・防災・節電グッズ等、魅力的な店作りで集客力の飛躍的な増加を図り、個人にも注力し、今後は一般法人向け一括販売についても更に強化いたします。

レンタル事業は、今後、官公庁・自治体等の一般競争入札等の案件に関しても積極的に参加し、受注に向け営業を強化いたします。また、これまでのPCを中心としたラインアップにタブレット端末やスマートフォン等を追加し、レンタルニーズの多様性にも対応した営業を進めてまいります。

利益面につきましては、中古情報機器の再生プロセスを大幅に見直し、引き続き販売費及び一般管理費の削減をしております。

以上から、次期(平成24年5月期)の連結業績につきましては、連結売上高3,795百万円(当連結会計年度比10.0%増)、連結営業利益136百万円、連結経常利益142百万円、連結当期純利益58百万円(前連結会計年度は当期純損失22百万円)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### イ 資産

流動資産は1,535,288千円となり、主な内訳は現金及び預金1,057,316千円、売掛金243,038千円、商品163,605千円であります。

固定資産は952,548千円となり、主な内訳はレンタル資産(純額)460,149千円、建物(純額)112,843千円、差入保証金215,383千円であります。

この結果、総資産2,487,837千円となりました。

#### ロ 負債

流動負債は479,577千円となり、主な内訳は買掛金123,840千円、1年内返済予定の長期借入金216,670千円であります。

固定負債は348,191千円となり、主な内訳は長期借入金216,671千円、資産除去債務75,865千円であります。

この結果、負債合計は827,769千円となりました。

#### ハ 純資産

純資産合計は1,660,067千円となり、主な内訳は資本金432,750千円、資本剰余金525,783千円、利益剰余金664,530千円であります。

当連結会計年度末における自己資本比率は65.2%、1株当たり純資産額は62,727円11銭となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、1,057,316千円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は245,833千円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費329,896千円、たな卸資産の減少額31,687千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額37,655千円であり、支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失38,127千円、売上債権の増加額55,599千円、仕入債務の減少額55,613千円、法人税等の支払額34,951千円であります。

#### ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は355,952千円となり、主にレンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出317,955千円、投資有価証券の取得による支出40,000千円であります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は374,406千円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入500,000千円、当社の連結子会社に株式会社光通信が出資したことによる少数株主からの払込みによる収入44,100千円、また、同社からの自己株式の処分による収入53,240千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出183,329千円、配当金の支払額26,876千円であります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年5月期 (連結)	平成20年5月期 (連結)	平成21年5月期 (個別)	平成22年5月期 (個別)	平成23年5月期 (連結)
自己資本比率(%)	71.4	—	77.1	76.0	65.2
時価ベースの自己資本比率(%)	77.7	—	36.9	43.9	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	26.7	—	89.5	35.9	209.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	164.5	345.9	131.2	123.3	41.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) 平成19年5月期から平成20年5月期及び平成23年5月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成21年5月期及び平成22年5月期は連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、個別ベースの財務数値により算出しております。

(注 2) 平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年5月期末において連結子会社が存在しておりません。従いまして、平成20年5月期末の連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注 3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 4) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注 5) 有利子負債は(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

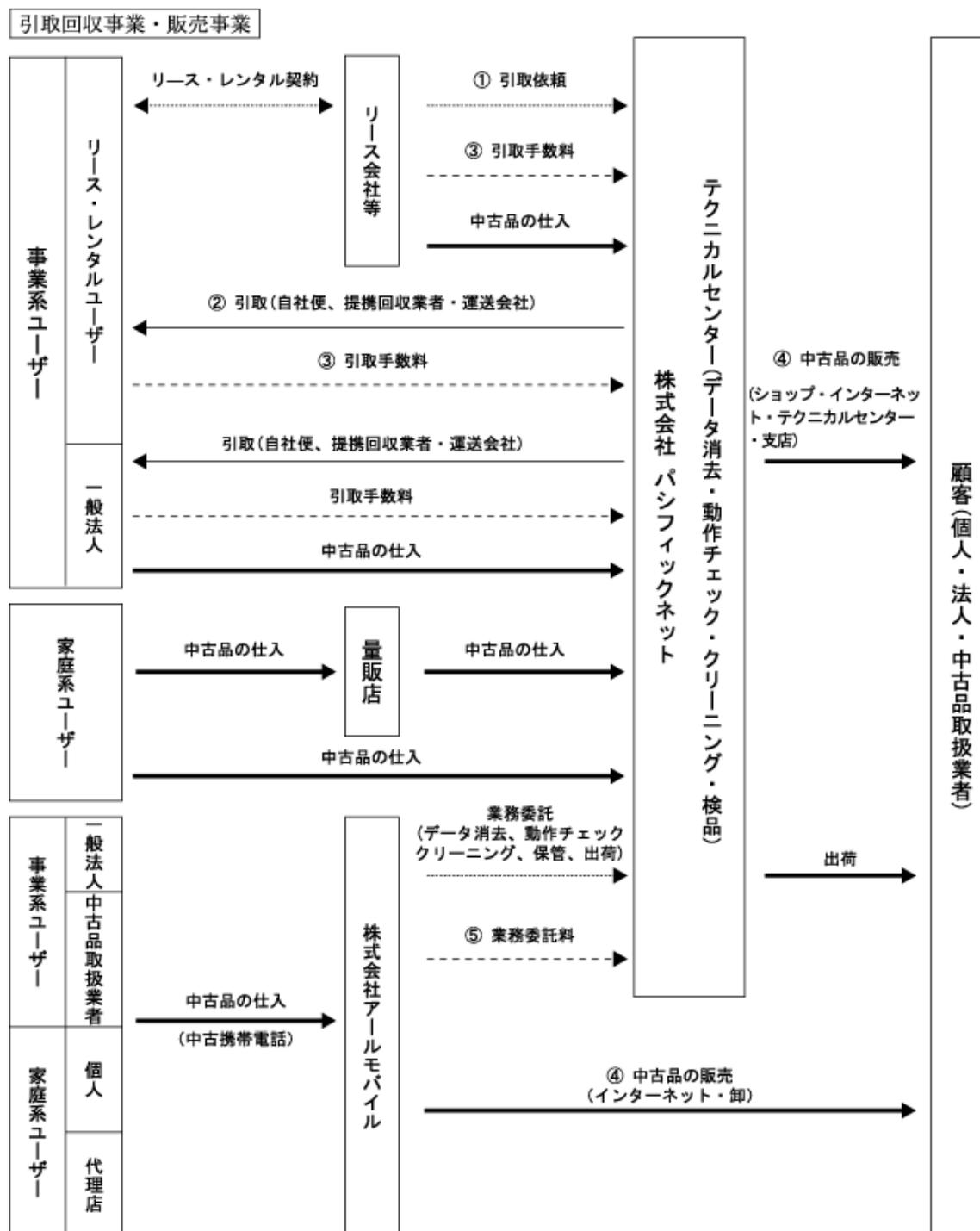
## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、株式会社光通信との合併会社である株式会社アールモバイルを設立いたしました。

その結果、当社の企業集団は、当社と連結子会社1社で構成されております。

株式会社アールモバイルは、中古携帯電話の仕入並びに販売を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



レンタル事業



(注)

物品の流れ   
サービス 

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、パソコンをはじめとするOA機器全般から各種機器・設備に至るまで、あらゆるリユース(中古)品をかけがえのない貴重な資源と考え、可能な限り再生し、リユースからリサイクルに至る迄の理想的なシステムを追求し、循環型社会の形成と地球環境の永続的な保護を目指すものであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の事業は、引取回収・販売事業及びレンタル事業の2事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図ります。

今年度から、特に収益重視を基本に据えた事業を展開してまいります。

具体的には、各部・各支店の目標を収益目標に置き、その目標達成を最重要視しております。

今年度の最大の経営指標は、営業利益(136百万円)を達成することを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

リユースパソコン市場は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により拡大しておりますが、一方でパソコンの低価格化、クラウドコンピューティングの普及、iPhone、iPadの発売等、パソコン市場を巡る構造も急速に変化しております。

当社はこのような環境下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大、そして時代に合った新たな事業構造の構築が重要な課題であります。

その一環として、レンタル事業の収益性並びに社会のニーズに着目し、事業の飛躍的な拡大を目指してまいります。

また、海外業務部、バイセル営業部の創設により、設備・什器・建機等、パソコン以外にも幅広い商材を取扱い、新しい分野への事業展開を図ってまいります。

これらの業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育も新しい研修体制を構築して強化してまいります。

具体的な対処策は次のとおりであります。

#### ① 引取回収・販売事業

##### イ 引取回収事業

全国8拠点のネットワークをフルに活用した仕入れルートを更に開拓してまいります。

その中で主要仕入先であるリース・レンタル会社より安定した仕入れを確保する他、一般法人、学校、官公庁も開拓し、リース品以外の社有物件の引取りを強化してまいります。

また、家電量販店からのコンシューマー商品の買取りも強力に推進してまいります。

今後、パソコン以外の産業機械等の特殊、大型物件の引取りも促進し、お客様のニーズに対応してまいります。

##### ロ 販売事業

パソコン市場は成熟期と言われるますが、リユースパソコンは市場での認知度も高まり、加えて価格の安さもあり、需要としては拡大傾向と予想されます。

このような中、あらゆるお客様層に対応すべく直営店及びインターネット通販を更に整備強化すると共に、

中古情報機器取扱業者向けの販売を強化してまいります。

また、取扱商品もパソコン以外にも拡大し、かつ販路を開拓しながら事業拡大を図ってまいります。

#### ハ リユース携帯事業への本格進出

携帯電話の販売方式が変更になり、新品携帯端末の価格が値上がりし、低価格のリユース携帯端末のユーザーニーズが高まっております。

また、日本国内の携帯電話利用者は1億台を突破しており、その結果、毎年大量に発生する使用済み携帯端末の有効活用が指摘されております。

当社はこの分野に昨年8月、株式会社光通信との合弁会社「株式会社アールモバイル」を設立し、本格的に進出しております。

リユースパソコン事業で培ったリユース・リサイクルのノウハウを活かし、当社と株式会社アールモバイルとの相乗効果で、この事業の拡大を目指してまいります。

#### ② レンタル事業

スマートフォン及びタブレット端末の急速な普及に伴い、ビジネスユースにおけるIT機器のニーズも大きく変化しております。

これまでのクライアント型PCの利用環境から、クラウド利用環境へと急速な変化を遂げつつあります。

当社レンタルラインアップに関しても、iOS・Android等のスマートフォン、タブレット端末を大幅に追加し、事業拡大を図ってまいります。

また、国際会計基準の採用による会計処理の変更により、企業におけるIT機器の導入形態も大きく変動するものと予想されますので、これまでの一時利用的なレンタルの短期ニーズに加え、1年以上の長期契約による基幹システム利用のニーズにも営業を強化してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		1,057,316
売掛金		243,038
商品		163,605
貯蔵品		2,227
繰延税金資産		26,268
その他		56,344
貸倒引当金		△13,512
流動資産合計		1,535,288
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産		1,049,258
減価償却累計額		△589,108
レンタル資産(純額)		460,149
賃貸資産合計		460,149
社用資産		
建物		225,296
減価償却累計額		△112,452
建物(純額)		112,843
その他		354,395
減価償却累計額		△281,907
その他(純額)		72,487
社用資産合計		185,331
有形固定資産合計		645,481
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		40,000
繰延税金資産		28,229
差入保証金		215,383
その他		11,222
貸倒引当金		△261
投資その他の資産合計		294,574
固定資産合計		952,548
資産合計		2,487,837

(単位:千円)

当連結会計年度  
(平成23年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	123,840
1年内返済予定の長期借入金	216,670
未払法人税等	307
商品保証引当金	3,732
その他	135,025
流動負債合計	479,577
固定負債	
長期借入金	216,671
資産除去債務	75,865
その他	55,655
固定負債合計	348,191
負債合計	827,769
純資産の部	
株主資本	
資本金	432,750
資本剰余金	525,783
利益剰余金	664,530
株主資本合計	1,623,063
少数株主持分	37,003
純資産合計	1,660,067
負債純資産合計	2,487,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
売上高		3,449,549
売上原価	※1	1,805,356
売上総利益		1,644,193
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額		2,816
商品保証引当金繰入額		409
給料及び手当		564,562
地代家賃		340,231
その他		729,851
販売費及び一般管理費合計		1,637,872
営業利益		6,321
営業外収益		
受取利息		96
受取配当金		6
受取家賃		3,987
受取賃貸料		7,188
雑収入		1,149
営業外収益合計		12,427
営業外費用		
支払利息		5,380
為替差損		709
その他		608
営業外費用合計		6,698
経常利益		12,050
特別利益		
固定資産売却益	※2	389
特別利益合計		389
特別損失		
固定資産売却損	※3	376
固定資産除却損	※4	7,675
投資有価証券売却損		60
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		37,655
解約違約金		4,800
特別損失合計		50,567
税金等調整前当期純損失(△)		△38,127
法人税、住民税及び事業税		9,152
法人税等調整額		△17,508
法人税等合計		△8,356
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△29,771
少数株主損失(△)		△7,096

(単位：千円)

当連結会計年度  
(自 平成22年6月1日  
至 平成23年5月31日)

当期純損失(△)

△22,675

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)		△29,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△2
その他の包括利益合計		△2
包括利益		△29,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		△22,677
少数株主に係る包括利益		△7,096

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	432,750
当期末残高	432,750
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	525,783
当期変動額	
自己株式の処分	△9,257
自己株式処分差損の振替	9,257
当期変動額合計	—
当期末残高	525,783
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	723,462
当期変動額	
剰余金の配当	△26,998
当期純損失(△)	△22,675
自己株式処分差損の振替	△9,257
当期変動額合計	△58,931
当期末残高	664,530
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△62,497
当期変動額	
自己株式の処分	62,497
当期変動額合計	62,497
当期末残高	—
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	1,619,497
当期変動額	
剰余金の配当	△26,998
当期純損失(△)	△22,675
自己株式の処分	53,240
自己株式処分差損の振替	—
当期変動額合計	3,566
当期末残高	1,623,063

(単位:千円)

		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2
当期変動額合計		△2
当期末残高		-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△2
当期変動額合計		△2
当期末残高		-
少数株主持分		
前期末残高		-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		37,003
当期変動額合計		37,003
当期末残高		37,003
純資産合計		
前期末残高		1,619,499
当期変動額		
剰余金の配当		△26,998
当期純損失(△)		△22,675
自己株式の処分		53,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		37,001
当期変動額合計		40,567
当期末残高		1,660,067

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当連結会計年度  
(自 平成22年6月1日  
至 平成23年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△38,127
減価償却費	329,896
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,767
商品保証引当金の増減額(△は減少)	409
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	5,380
為替差損益(△は益)	△526
有形固定資産売却損益(△は益)	△12
有形固定資産除却損	7,675
売上債権の増減額(△は増加)	△55,599
たな卸資産の増減額(△は増加)	31,687
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,613
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655
その他	21,121
小計	286,611
利息及び配当金の受取額	44
利息の支払額	△5,870
法人税等の支払額	△34,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△317,955
有形固定資産の売却による収入	1,714
無形固定資産の取得による支出	△4,747
投資有価証券の取得による支出	△40,000
投資有価証券の売却による収入	208
差入保証金の差入による支出	△4,276
差入保証金の回収による収入	12,034
その他	△2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△183,329
少数株主からの払込みによる収入	44,100
自己株式の処分による収入	53,240
配当金の支払額	△26,876
その他	△12,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	264,427

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
現金及び現金同等物の期首残高	792,889
現金及び現金同等物の期末残高	1,057,316

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アールモバイル (注) 子会社設立に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
3 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) イ 商品 個別法 ロ 貯蔵品 最終仕入原価法

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="683 772 1053 896"> <tr> <td>建物</td> <td>5～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	5～42年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	5～42年						
車両運搬具	2～6年						
工具、器具及び備品	2～15年						
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>						
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>						
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>						

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によるため、</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
資産除去債務に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は9,107千円減少し、税金等調整前当期純損失は46,763千円増加しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改定する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1 当座貸越契約	
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p>	
当座貸越極度額	550,000千円
借入実行残高	0千円
差引額	550,000千円
2 買取保証契約	
<p>当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は289,585千円であります。</p>	

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	
売上原価	1,433千円
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。	
車両運搬具	389千円
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。	
車両運搬具	65千円
工具、器具及び備品	310千円
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。	
建物(内装設備など)	5,898千円
車両運搬具	53千円
工具、器具及び備品	1,723千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当連結会計年度が連結財務諸表の作成初年度であるため、前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	25,875	-	-	25,875

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,331	-	1,331	-

(変動事由の概要)

平成22年7月30日の取締役会の決議による自己株式の第三者割当による減少 1,331株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	26,998	1,100.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,462	1,100.00	平成23年5月31日	平成23年8月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)	
現金及び預金	1,057,316千円
現金及び現金同等物	1,057,316千円

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「引取回収・販売事業」、「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「引取回収・販売事業」は、中古情報機器を事業系ユーザー(リース・レンタルユーザー、一般人)及び家庭系ユーザーから引取回収し、データ消去・クリーニング等を行った後、中古品取扱業者又は個人へ販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	連結財務諸表 計上額
	引取回収・販売 事業	レンタル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,842,465	607,083	3,449,549	—	3,449,549
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,842,465	607,083	3,449,549	—	3,449,549
セグメント利益又は損失 (△)	△110,905	117,227	6,321	—	6,321
セグメント資産	1,008,131	554,699	1,562,831	925,005	2,487,837
その他の項目					
減価償却費	69,682	260,213	329,896	—	329,896
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,745	319,910	350,655	—	350,655

(注)「セグメント資産」「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない当社における余資運用資

金（現金及び預金）及び本社管理部門に係る資産であります。

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)			
1 ファイナンス・リース取引			
(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容			
有形固定資産			
主として東京テクニカルセンターにおけるセキュリティ機器及びLAN工事であります。			
(2) リース資産の減価償却の方法			
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。			
なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	16,139	10,595	5,544
合計	16,139	10,595	5,544
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		3,376千円	
1年超		2,497千円	
合計		5,874千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		3,853千円	
減価償却費相当額		3,518千円	
支払利息相当額		284千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内		3,380千円	
1年超		3,166千円	
合計		6,546千円	

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	(1) 流動の部
	貸倒引当金繰入 3,992千円
	商品保証引当金 1,518千円
	従業員未払賞与 7,453千円
	未払事業税 1,086千円
	未払事業所税 2,566千円
	繰越欠損金 9,428千円
	その他 221千円
	繰延税金資産合計 26,268千円
	(2) 固定の部
	レンタル資産等減価償却 10,155千円
	資産除去債務 30,869千円
	その他 1,764千円
	評価性引当金 $\Delta$ 1,161千円
	繰延税金資産合計 41,628千円
	(繰延税金負債)
	(1) 固定の部
	有形固定資産 $\Delta$ 13,399千円
	繰延税金負債合計 $\Delta$ 13,399千円
	繰延税金資産(負債)の純額 54,498千円
	(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	流動資産－繰延税金資産 26,268千円
	固定資産－繰延税金資産 28,229千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～19年と見積もり、割引率は国債の利回りで割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	77,782千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,669千円
時の経過による調整額	582千円
資産除去債務の履行による減少額	5,169千円
期末残高	75,865千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 特定退職給付金制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。
3	退職給付費用に関する事項 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は30,839千円であります。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	62,727円 11銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△886円 86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	当連結会計年度末 (平成23年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,660,067
普通株式に係る純資産額(千円)	1,623,063
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	37,003
普通株式の発行済株式数(株)	25,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,875

## 2 1株当たり当期純損失金額

項目	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△22,675
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△22,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,567

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	792,889	1,002,611
売掛金	187,439	222,275
商品	195,646	142,749
貯蔵品	1,874	2,227
前渡金	7,631	2,947
前払費用	49,336	45,422
繰延税金資産	26,811	16,480
その他	1,609	7,574
貸倒引当金	△10,779	△13,512
流動資産合計	1,252,459	1,428,775
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	899,709	1,049,258
減価償却累計額	△478,217	△589,108
レンタル資産(純額)	421,491	460,149
賃貸資産合計	421,491	460,149
社用資産		
建物	163,975	225,159
減価償却累計額	△64,926	△112,433
建物(純額)	99,049	112,725
車両運搬具	49,947	31,810
減価償却累計額	△46,621	△29,839
車両運搬具(純額)	3,326	1,970
工具、器具及び備品	318,461	302,366
減価償却累計額	△247,950	△246,225
工具、器具及び備品(純額)	70,510	56,141
リース資産	19,958	19,958
減価償却累計額	△2,306	△5,767
リース資産(純額)	17,651	14,191
社用資産合計	190,537	185,029
有形固定資産合計	612,029	645,179
無形固定資産		
ソフトウェア	15,018	12,211
無形固定資産合計	15,018	12,211
投資その他の資産		
投資有価証券	272	40,000
関係会社株式	—	45,900

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
出資金	820	330
長期営業債権	227	261
長期前払費用	4,054	5,410
差入保証金	234,952	215,383
繰延税金資産	10,176	28,229
その他	1,259	4,681
貸倒引当金	△227	△261
投資その他の資産合計	251,534	339,934
固定資産合計	878,582	997,325
資産合計	2,131,041	2,426,101
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,454	96,504
1年内返済予定の長期借入金	66,664	216,670
リース債務	3,627	3,627
未払金	53,449	37,608
未払費用	71,896	51,902
未払法人税等	30,477	127
未払消費税等	5,206	18,258
未払事業所税	6,077	6,306
前受金	3,157	4,372
預り金	6,325	7,161
前受収益	386	293
商品保証引当金	3,323	3,732
その他	125	894
流動負債合計	430,171	447,459
固定負債		
長期借入金	50,006	216,671
リース債務	15,107	11,480
長期未払金	16,256	44,175
資産除去債務	—	75,865
固定負債合計	81,370	348,191
負債合計	511,541	795,651

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金	525,783	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	722,837	671,291
利益剰余金合計	723,462	671,916
自己株式	△62,497	—
株主資本合計	1,619,497	1,630,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	—
評価・換算差額等合計	2	—
純資産合計	1,619,499	1,630,449
負債純資産合計	2,131,041	2,426,101

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
商品売上高	2,390,265	2,369,410
引取手数料収入	435,454	409,207
レンタル料収入	523,509	607,869
売上高合計	3,349,229	3,386,487
売上原価		
商品期首たな卸高	95,024	195,646
他勘定受入高	21,984	21,002
当期商品仕入高	927,289	863,324
当期商品仕入諸掛	230,723	212,413
合計	1,275,021	1,292,386
商品期末たな卸高	195,646	142,749
商品売上原価	1,079,375	1,149,637
引取原価	256,597	249,083
レンタル原価	330,120	366,684
売上原価合計	※1 1,666,093	※1 1,765,404
売上総利益	1,683,135	1,621,082
販売費及び一般管理費		
運賃	46,972	39,958
広告宣伝費	39,874	19,651
梱包材料費	18,998	15,437
カード手数料	9,799	10,592
廃棄手数料	5,565	4,300
貸倒引当金繰入額	2,440	2,816
商品保証引当金繰入額	2,015	409
役員報酬	89,124	75,813
給料及び手当	547,958	535,962
退職給付費用	22,926	23,409
委託人件費	76,514	70,597
法定福利費	82,045	84,658
通信費	30,617	29,673
地代家賃	308,975	339,139
水道光熱費	25,801	28,509
賃借料	10,415	7,188
支払手数料	101,239	103,297
旅費及び交通費	40,184	39,919
交際費	6,919	6,034
消耗品費	37,916	31,300
租税公課	19,208	19,044
減価償却費	66,952	73,249

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
保険料	5,121	6,443
雑費	24,879	24,133
販売費及び一般管理費合計	1,622,468	1,591,542
営業利益	60,667	29,539
営業外収益		
受取利息	161	96
有価証券利息	64	—
受取配当金	4	6
受取家賃	4,642	3,987
受取賃貸料	2,756	7,188
受取ロイヤリティー	9,561	—
雑収入	2,278	1,906
営業外収益合計	19,468	13,185
営業外費用		
支払利息	2,900	5,380
為替差損	1,881	595
雑損失	193	608
営業外費用合計	4,974	6,585
経常利益	75,161	36,140
特別利益		
固定資産売却益	※2 221	※2 389
特別利益合計	221	389
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 376
固定資産除却損	※4 1,395	※4 7,675
投資有価証券売却損	—	60
減損損失	※5 4,228	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,655
解約違約金	—	4,800
特別損失合計	5,623	50,567
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	69,758	△14,037
法人税、住民税及び事業税	25,398	8,972
法人税等調整額	12,565	△7,720
法人税等合計	37,964	1,251
当期純利益又は当期純損失(△)	31,793	△15,289

## 製造原価明細書

## 引取原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	97,765	38.1	67,366	27.0
II 運賃		12,213	4.8	9,632	3.9
III その他		146,618	57.1	172,084	69.1
		256,597	100.0	249,083	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注費	107,727	141,463		
減価償却費	1,610	801		
車両費	17,868	12,371		

## レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		11,721	3.5	16,047	4.4
II 減価償却費		229,689	69.6	255,727	69.7
III 賃借料		66,027	20.0	70,787	19.3
IV その他		22,681	6.9	24,121	6.6
		330,120	100.0	336,684	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	432,750	432,750
当期末残高	432,750	432,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△9,257
自己株式処分差損の振替	—	9,257
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	525,783	525,783
当期変動額		
自己株式の処分	—	△9,257
自己株式処分差損の振替	—	9,257
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,783	525,783
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	625	625
当期末残高	625	625
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	715,587	722,837
当期変動額		
剰余金の配当	△24,544	△26,998
当期純利益又は当期純損失(△)	31,793	△15,289
自己株式処分差損の振替	—	△9,257
当期変動額合計	7,249	△51,545
当期末残高	722,837	671,291
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	716,212	723,462
当期変動額		
剰余金の配当	△24,544	△26,998
当期純利益又は当期純損失(△)	31,793	△15,289

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式処分差損の振替	—	△9,257
当期変動額合計	7,249	△51,545
当期末残高	723,462	671,916
自己株式		
前期末残高	△62,497	△62,497
当期変動額		
自己株式の処分	—	62,497
当期変動額合計	—	62,497
当期末残高	△62,497	—
株主資本合計		
前期末残高	1,612,247	1,619,497
当期変動額		
剰余金の配当	△24,544	△26,998
当期純利益又は当期純損失(△)	31,793	△15,289
自己株式の処分	—	53,240
当期変動額合計	7,249	10,952
当期末残高	1,619,497	1,630,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	2	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△2
当期変動額合計	2	△2
当期末残高	2	—
純資産合計		
前期末残高	1,612,247	1,619,499
当期変動額		
剰余金の配当	△24,544	△26,998
当期純利益又は当期純損失(△)	31,793	△15,289
自己株式の処分	—	53,240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△2
当期変動額合計	7,252	10,949
当期末残高	1,619,499	1,630,449

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切り下げの方法)</p> <p>(1) 商品 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1554 935 1653"> <tr> <td>建物</td> <td>6～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	建物	6～42年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1037 1554 1380 1653"> <tr> <td>建物</td> <td>5～42年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左</p>	建物	5～42年	車両運搬具	2～6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	6～42年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～15年													
建物	5～42年													
車両運搬具	2～6年													
工具、器具及び備品	2～15年													

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過の伴い、役務の提供に対応して、契約上收受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
7 ヘッジ会計	—————	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は9,107千円減少し、税引前当期純損失は46,763千円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)												
<p>1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円	<p>1 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	0千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												
<p>2 買取保証契約 当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は29,851千円であります。</p>	<p>2 買取保証契約 当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は29,585千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)															
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 4,257千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物(内装設備など) 23千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 197千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物(内装設備など) 207千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,188千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内装設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京テクニカルセンター</td> <td style="text-align: right;">3,852千円</td> </tr> <tr> <td>通信設備・保管設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—————</td> <td style="text-align: center;">—————</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	用途	種類	場所	金額	内装設備	建物	東京テクニカルセンター	3,852千円	通信設備・保管設備	工具、器具及び備品	376千円	合計	—————	—————	4,228千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 1,433千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 389千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 65千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 310千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物(内装設備など) 5,898千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 53千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,723千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
用途	種類	場所	金額													
内装設備	建物	東京テクニカルセンター	3,852千円													
通信設備・保管設備	工具、器具及び備品		376千円													
合計	—————	—————	4,228千円													

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	25,875	—	—	25,875

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,331	—	—	1,331

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日定 時株主総会	普通株式	24,544	1,000.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,998	1,100.00	平成22年5月31日	平成22年8月31日

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式(株)	1,331	—	1,331	—

## (変動事由の概要)

平成22年7月30日の取締役会の決議による自己株式の第三者割当による減少 1,331株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として東京テクニカルセンターにおけるセキュリティ機器及びLAN工事であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17,958</td> <td style="text-align: right;">8,894</td> <td style="text-align: right;">9,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,958</td> <td style="text-align: right;">8,894</td> <td style="text-align: right;">9,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,569千円 1年超 5,874千円 合計 9,443千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,018千円 減価償却費相当額 4,598千円 支払利息相当額 440千円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 6,456千円 1年超 6,546千円 合計 13,002千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	17,958	8,894	9,063	合計	17,958	8,894	9,063	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として東京テクニカルセンターにおけるセキュリティ機器及びLAN工事であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: right;">10,595</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,139</td> <td style="text-align: right;">10,595</td> <td style="text-align: right;">5,544</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,376千円 1年超 2,497千円 合計 5,874千円 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,853千円 減価償却費相当額 3,518千円 支払利息相当額 284千円 (4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 3,380千円 1年超 3,166千円 合計 6,546千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,139	10,595	5,544	合計	16,139	10,595	5,544
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	17,958	8,894	9,063																						
合計	17,958	8,894	9,063																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	16,139	10,595	5,544																						
合計	16,139	10,595	5,544																						

(デリバティブ取引)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
1	採用している退職給付制度の概要 特定退職給付制度を採用しております。
2	退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。
3	退職給付費用に関する事項 退職給付費用(特定退職金共済掛金等)は30,890千円であります。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,447千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,349千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,867千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,488千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,467千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2,190千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,811千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">8,995千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員未払退職金</td><td style="text-align: right;">1,135千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,407千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,363千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,176千円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入	3,447千円	商品保証引当金	1,349千円	従業員未払賞与	12,867千円	未払事業税	4,488千円	未払事業所税	2,467千円	その他	2,190千円	繰延税金資産合計	26,811千円	レンタル資産等減価償却	8,995千円	従業員未払退職金	1,135千円	その他	1,407千円	評価性引当金	△1,363千円	繰延税金資産合計	10,176千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1)流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">3,992千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,518千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員未払賞与</td><td style="text-align: right;">7,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,086千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,566千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,480千円</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">レンタル資産等減価償却</td><td style="text-align: right;">10,155千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td><td style="text-align: right;">30,869千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">1,764千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△1,161千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,628千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">58,109千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1)固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">△13,399千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13,399千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">差引：繰延税金資産純額 <span style="float: right;">44,710千円</span></p>	貸倒引当金繰入	3,992千円	商品保証引当金	1,518千円	従業員未払賞与	7,094千円	未払事業税	1,086千円	未払事業所税	2,566千円	その他	221千円	繰延税金資産合計	16,480千円	レンタル資産等減価償却	10,155千円	資産除去債務	30,869千円	その他	1,764千円	評価性引当金	△1,161千円	繰延税金資産合計	41,628千円	繰延税金資産合計	58,109千円	有形固定資産	△13,399千円	繰延税金負債合計	△13,399千円
貸倒引当金繰入	3,447千円																																																						
商品保証引当金	1,349千円																																																						
従業員未払賞与	12,867千円																																																						
未払事業税	4,488千円																																																						
未払事業所税	2,467千円																																																						
その他	2,190千円																																																						
繰延税金資産合計	26,811千円																																																						
レンタル資産等減価償却	8,995千円																																																						
従業員未払退職金	1,135千円																																																						
その他	1,407千円																																																						
評価性引当金	△1,363千円																																																						
繰延税金資産合計	10,176千円																																																						
貸倒引当金繰入	3,992千円																																																						
商品保証引当金	1,518千円																																																						
従業員未払賞与	7,094千円																																																						
未払事業税	1,086千円																																																						
未払事業所税	2,566千円																																																						
その他	221千円																																																						
繰延税金資産合計	16,480千円																																																						
レンタル資産等減価償却	10,155千円																																																						
資産除去債務	30,869千円																																																						
その他	1,764千円																																																						
評価性引当金	△1,161千円																																																						
繰延税金資産合計	41,628千円																																																						
繰延税金資産合計	58,109千円																																																						
有形固定資産	△13,399千円																																																						
繰延税金負債合計	△13,399千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.37</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.06</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.69</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外国事業に係る事業税差異</td><td style="text-align: right;">2.65</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.04</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.42</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		留保金課税	1.37	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06	住民税均等割	5.69	外国事業に係る事業税差異	2.65	その他	△0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.42	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																						
法定実効税率	40.69																																																						
(調整)																																																							
留保金課税	1.37																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06																																																						
住民税均等割	5.69																																																						
外国事業に係る事業税差異	2.65																																																						
その他	△0.04																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.42																																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年5月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～19年と見積もり、割引率は国債の利回りで割引いて、資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	77,782千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,669千円
時の経過による調整額	582千円
資産除去債務の履行による減少額	5,169千円
期末残高	75,865千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	65,983円54銭	1株当たり純資産額	63,012円55銭
1株当たり当期純利益金額	1,295円38銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△598円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,619,499	1,630,449
普通株式に係る純資産額(千円)	1,619,499	1,630,449
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	25,875	25,875
普通株式の自己株式数(株)	1,331	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,544	25,875

## 2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	31,793	△15,289
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	31,793	△15,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	24,544	25,567

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。